

平成15年3月期 中間決算短信 (連結)

平成14年11月7日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東、大、名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

TEL (052) 201-5112

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 山本 悟

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 売上高     |       | 営業利益  |       | 経常利益  |       |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
|          | 百万円     | %     | 百万円   | %     | 百万円   | %     |
| 14年9月中間期 | 166,468 | 1.1   | 2,051 | △44.6 | 789   | △67.1 |
| 13年9月中間期 | 164,667 | △11.1 | 3,703 | △59.4 | 2,400 | △68.7 |
| 14年3月期   | 327,102 |       | 5,306 |       | 3,209 |       |

|          | 中間(当期)純利益 |       | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|----------|-----------|-------|----------------|----|-----------------------|---|
|          | 百万円       | %     | 円              | 銭  | 円                     | 銭 |
| 14年9月中間期 | △1,000    | -     | △2             | 31 |                       |   |
| 13年9月中間期 | 676       | 190.3 | 1              | 56 |                       |   |
| 14年3月期   | 1,743     |       | 4              | 03 |                       |   |

(注) ①持分法投資損益 14年9月中間期 177百万円 13年9月中間期 143百万円 14年3月期 △36百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 432,568,205株 13年9月中間期 432,710,537株 14年3月期 432,706,113株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

|          | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|----------|---------|---------|--------|-----------|----|
|          | 百万円     | 百万円     | %      | 円         | 銭  |
| 14年9月中間期 | 385,826 | 132,044 | 34.2   | 305       | 27 |
| 13年9月中間期 | 387,463 | 133,137 | 34.4   | 307       | 68 |
| 14年3月期   | 389,913 | 134,511 | 34.5   | 310       | 87 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 432,548,017株 13年9月中間期 432,709,600株 14年3月期 432,690,976株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 14年9月中間期 | 10,136               | △8,304               | △3,498               | 14,582            |
| 13年9月中間期 | 17,805               | △4,077               | △14,098              | 15,095            |
| 14年3月期   | 30,679               | △16,076              | △13,604              | 16,641            |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

|    | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|
|    | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 通期 | 340,000 | 4,500 | 0     |

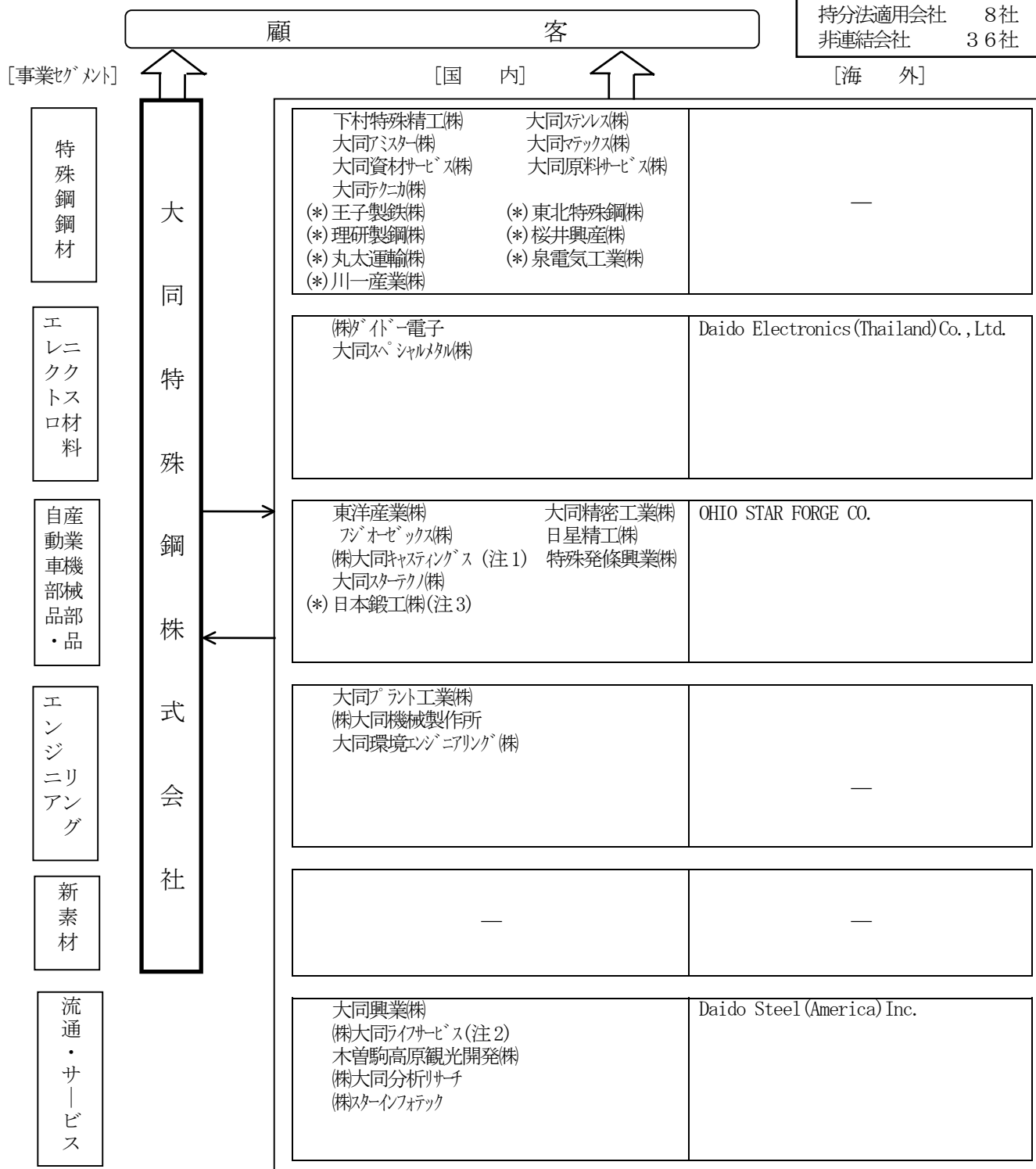
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開をおこなっております。  
 下記に連結35社のセグメント別関係図を示します。(2002年9月末現在)

|         |     |
|---------|-----|
| 連結子会社   | 27社 |
| 持分法適用会社 | 8社  |
| 非連結会社   | 36社 |



(注) \*印 持分法適用会社      ⇒ 製品・サービスの販売  
 → 製品・原材料・部品・サービスの供給

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりであります。  
 フジオーゼックス(株) …東京証券取引所  
 (注1) 大同特殊鋼(株) と (株) ダイドプレシジョンパーツおよび大同特殊鋼(株) 本体の鑄鋼品・精密鑄造品部門を2002年4月1日付で統合し、新会社(株) 大同キャスティングスを設立しました。  
 (注2) (株) 大同ライフサービス、(株) 大同サービスセンター、(株) スポーツプラザ澁川3社を2002年4月1日付で統合し、新しく(株) 大同ライフサービスとして発足させました。  
 (注3) 日本鍛工(株) につきましては、2002年10月1日付で大同特殊鋼の完全子会社となり、これに伴い上場を廃止いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。我々はこれを「企業価値最大化経営」と名付け、全力で推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続することによって株主の皆様の期待に応え、信頼を得ることを特に重視しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤のさらなる強化のため有効に活用してまいります。本中期経営計画期間中(00/4～03/3)は財務体質改善を最優先課題として、有利子負債圧縮を進める原資として活用していく方針です。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、「企業価値最大化経営」を推進していくうえでの指標として、収益力と資産効率をかけあわせた結果であるROA（総資産経常利益率）を特に重視しており、現行の中期経営計画では5%以上の達成を目指しております。ROA向上によってROE（株主資本当期利益率）を高め、株主、投資家の皆様の期待に応えられるような資本効率を達成してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成熟化する国内需要環境および急速かつドラスティックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、世界に通用するコスト構造への抜本的改善と資産効率の向上を強力に進める一方、事業の選択と集中に取り組み、総合力を一層強化し、真の国際競争力を持つ企業集団を目指すため、2002年度を最終実行年度とする「連結中期経営計画」に基づき、「企業価値最大化経営」を全力で推進しております。

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、世界的コスト競争力を確保し、「生産技術力」「研究開発力」「柔軟なデリバリー対応力」「ユーザー密着型営業、技術サービス」等の当社の圧倒的な優位性をさらに強化し、トップメーカーとして製品の差別化に磨きをかけ、安定的に高収益をあげる基盤を構築いたします。競争力強化のため実施した製鋼プロセス改善、線材圧延合理化、帯鋼熱延合理化等の戦略的設備投資も実作業に入り、期待どおりの効果を発揮しております。

自動車部品・産業機械部品、エンジニアリングなどにつきましては、当社の強みを発揮できる商品に特化し、事業収益力をさらに向上させてまいります。中でも、ターボチャージャーやガスタービン関連の世界商品、環境設備等当社の独自製品は競争力も高く、市場も安定成長しており、順調に売上げを拡大しております。

また、グループ経営という観点から、事業・企業の集約・再編による経営効率化を進めてまいりました。2000年度に、線材二次加工2社（下村特殊精工(株)、千葉精機(株)）を統合し、昭和高压工業(株)の事業を売却いたしました。それ以降、①エンジニアリング1社（ダイドーハーエンジニアリング(株)）の清算、②鑄造3部門（当社鑄鋼品・精密鑄造品部門、大同特殊鑄造(株)、(株)ダイドープレシジョンパーツ）を統合し(株)大同キャストリングスとしてスタート、流通・サービス部門3社（株)大同ライフサービス、(株)大同サービスセンター、(株)スポーツプラザ澁川）統合など、連結子会社の再編をさらに進めました結果、2000年4月に41社あった連結会社が2002年4月段階で35社まで減少いたしました。また、グループ鍛造事業強化のため、持分法適用会社であった日本鍛工(株)を2002年10月をもって完全子会社化いたしました。今後とも経営基盤強化のため、グループ事業の見直しを継続して検討する所存であります。

一方、継続した企業成長を確保するため、当社の持てる技術的ポテンシャルを活かし、IT、環境、エネルギー等成長分野での新ビジネス展開を重点的に進めてまいります。ロイヤルダッチシェルと共同開発したエチレン等の化学プラント用内面処理管（PTT）や、EV（電気自動車）等次世代自動車用の新磁石、環境設備など将来性が高く、夢のある新製品の開発、商品化も進めており、収益への早期貢献を目指してまいります。

また、世界標準での評価に耐えうる経営体質を実現すべく、経営管理の革新を進めております。事業セグメント別ROA管理を徹底し、資産効率の向上を図ると同時に有利子負債の圧縮を進め、経営効率と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。連結シナジーを最大化すべく、グループの集約・再編を進め、大同グループの総合力を最大に発揮できる体制を整えてまいります。成果主義の導入による組織・人の活性化もさらに推進してまいります。

#### （5）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループでは、コーポレートガバナンス充実のため、IR活動を最重要推進課題のひとつと認識し、資本市場への自発的かつ積極的情報開示を進めており、投資家の皆様からも高い評価をいただけるようになってまいりました。今後とも、タイムリーで透明性の高い情報開示活動を一層強化し、公正な意思決定と開かれた経営を目指してまいります。また、事業セグメント別マネジメント体制を充実させることにより責任、権限の一層の明確化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期の経済環境につきましては、アメリカ経済の好調に支えられた輸出環境の好転とエレクトロニクス分野の回復により、しばらく低迷していた需要環境もようやく明るさの兆しをみせてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車生産は、北米での自動車販売好調によるKDセットの伸びに支えられ、当中間期は前年同期比 8%の伸びとなりました。こうした自動車生産の好調に加え、エレクトロニクス分野向けの回復もあり、全国特殊鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は872万4千トン、前年同期比12%の増加となりました。

こうした中、売上高は特殊鋼鋼材、エレクトロニクス向け材料を中心に増加し、1,664億68百万円と前年同期比18億円の増加となりました。

しかし、収益面では、鉄屑価格が輸出価格の影響を受けて上昇したこと、Ni価格がエレクトロニクス分野の回復を受け上昇したことが大きく影響し、中期計画に沿った固定費削減、操業改善を図ったものの、経常利益は7億

89百万円と前年同期比では16億11百万円の減少となりました。これに転籍、早期退職に伴う特別退職金、連結

子会社の販売先経営破綻の影響等の特別損失を計上した結果、中間純利益は前年同期比16億77百万円減少し、10億

円の中間純損失となりました。

なお、中間配当金につきましては、諸般の事情を考慮して、遺憾ながら一株につき普通配当1円とさせていただきます。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

#### 特殊鋼鋼材

自動車生産、エレクトロニクス分野の回復を受け、特殊鋼鋼材の売上数量は62万5千トとなり、前年同期対比7%増加いたしました。しかしながら、売上金額では、国内向けユーザーのコストダウン要請に加え、輸出向け価格の下落もあり、売上高は前年同期比1%増の886億96百万円にとどまりました。

販売価格の是正につきましては、当中間期の中では“構造用鋼店売り品”“ステンレス鋼棒鋼・線材”の価格改善を行いました。しかしながら、収益面では、鉄屑、Niの原料価格高騰分をカバーできずに、営業利益で前年同期比6億9百万円減の9億30百万円にとどまりました。

#### エレクトロニクス材料

昨年度は、ITバブル崩壊により大幅な売上減となりましたが、本年度は、在庫調整の完了もあり、需要は大きく回復いたしました。これを受け、ICリードフレーム用Ni合金、磁石製品等を中心にハイレベルな生産が続き、

売上高は前年同期比4%増加の191億22百万円となりましたが、収益面では、Ni価格の影響で前年同期並みの1億65百万円の営業利益となりました。

また、星崎工場に設置した高級鋼熱延設備を活用した高級電子材料分野での事業も着実に拡大しつつあります。

#### 自動車部品・産業機械部品

型鍛造品のうち、トラック向け製品は、トラック業界不振の影響で低迷を続けておりますが、自動車・軸受向熱間精密鍛造部品は自動車生産が好調なこともあり、売上高向上に寄与いたしました。

しかしながら、高採算品である北米向けガスタービン用部品を中心に自由鍛造品での売上減が大きく影響し、売上高は356億31百万円と前年同期を4%下回りました。

また、営業利益では前年同期比10億52百万円減少し、5億85百万円の利益にとどまりました。

#### エンジニアリング

鉄鋼向け設備、環境設備とも売上げは増加し、エンジニアリング部門として前年同期比4%増の134億38百万円の売上高となりましたが、営業利益では高採算品の減少もあり、前年同期比3億11百万円減の2億1百万円の営

業損失となりました。

### 新素材

粉末製品は自動車向けの回復、チタン製品はN i - T i 製品の増加がありましたが、新素材全体の売上高は 27 億 18 百万円と前年同期を 4%下回りました。開発製品である P T T に関しては、量産試作品として海外メーカー 2 社に納入いたしました。今後この評価を確認しながら、本格的な事業拡大を行っていく予定であります。

### 流通・サービス

売上高は 68 億 61 百万円、営業利益では前年同期比 1 億 75 百万円増の 7 億 8 百万円となりました。

## (2) 財政状態について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失は 11 億 74 百万円の赤字でしたが、売上債権の圧縮など資産のスリム化施策を進めた結果、減価償却費 84 億 50 百万円を含め、101 億 36 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより 83 億 4 百万円の支出となりました。この結果生じたフリー・キャッシュ・フロー 18 億 32 百万円および現金及び現金同等物の圧縮 20 億 59 百万円を原資に財務体質改善に努め、有利子負債を前期末対比 34 億 31 百万円削減しました。

なお、2002 年 10 月からは、キャッシュ・マネジメント・システムを活用したグループファイナンスを開始し、さらに有利子負債の圧縮と金融収支の改善を図る計画であります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の不良債権問題の解決およびデフレ解消にはしばらく時間がかかること、米国経済の不透明さなどを考えますと、厳しく、かつ変化の激しいものと覚悟せざる得ません。

特殊鋼の需要環境は、自動車業界が海外生産で好調であり、比較的堅調に推移すると思われませんが、I T 関連需要に在庫調整の可能性もあることも考えられ、楽観視できない状況と思われれます。

この中、当社グループは、『販売価格の改善』を至近時の大きな課題と考えており、需要家の皆様のご理解を得

ながら進めていく所存であります。また、本年度で現在の中期計画期間が終了するため、現在『次期中期計画の策

定』を進めておりますが、“『NO 1 製品』への集中と収益基盤再構築の総仕上げ”を基本方針に掲げ、さらに企業体質強化を図ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、諸般の事情を配慮し、中間期 1 株につき 1 円、期末 1 円（通期 2 円）を予定しております。

(百万円)

|              | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|--------------|---------|-------|-------|
| 平成 15 年 3 月期 | 340,000 | 4,500 | 0     |
| 平成 14 年 3 月期 | 327,102 | 3,209 | 1,743 |

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当中間連結会計期間                   | 前中間連結会計期間                   | 増 減     | 前連結会計年度                     |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|-----------------------------|
|                 | (自平成14年4月1日<br>至平成14年9月30日) | (自平成13年4月1日<br>至平成13年9月30日) |         | (自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日) |
| 売 上 高           | 166,468                     | 164,667                     | 1,800   | 327,102                     |
| 売 上 原 価         | 140,206                     | 137,359                     | 2,846   | 275,004                     |
| 販売費及び一般管理費      | 24,210                      | 23,604                      | 606     | 46,791                      |
| 営 業 利 益         | 2,051                       | 3,703                       | △ 1,651 | 5,306                       |
| 営 業 外 収 益       |                             |                             |         |                             |
| 受取利息及び配当金       | 315                         | 269                         | 46      | 529                         |
| 持分法による投資利益      | 177                         | 143                         | 33      | —                           |
| そ の 他           | 345                         | 283                         | 62      | 1,166                       |
| 計               | 838                         | 696                         | 141     | 1,696                       |
| 営 業 外 費 用       |                             |                             |         |                             |
| 支 払 利 息         | 1,066                       | 1,238                       | △ 172   | 2,150                       |
| 持分法による投資損失      | —                           | —                           | —       | 36                          |
| そ の 他           | 1,034                       | 761                         | 273     | 1,605                       |
| 計               | 2,101                       | 2,000                       | 100     | 3,792                       |
| 経 常 利 益         | 789                         | 2,400                       | △ 1,611 | 3,209                       |
| 特 別 利 益         |                             |                             |         |                             |
| 投資有価証券売却益       | 100                         | 40                          | 59      | 2,731                       |
| 収用補償金           | —                           | —                           | —       | 775                         |
| 賞与引当金戻入額        | —                           | 456                         | △ 456   | 456                         |
| 貸倒引当金戻入額        | —                           | 40                          | △ 40    | —                           |
| そ の 他           | 8                           | 4                           | 3       | 47                          |
| 計               | 108                         | 541                         | △ 433   | 4,010                       |
| 特 別 損 失         |                             |                             |         |                             |
| 貸倒引当金繰入額        | 1,036                       | —                           | 1,036   | —                           |
| 特別退職金           | 933                         | 91                          | 842     | 671                         |
| 投資有価証券等評価損      | 45                          | 132                         | △ 87    | 390                         |
| 事業再構築に伴う損失      | 12                          | 460                         | △ 448   | 1,226                       |
| 固定資産廃売却損        | —                           | 240                         | △ 240   | 340                         |
| そ の 他           | 44                          | 323                         | △ 279   | 689                         |
| 計               | 2,072                       | 1,248                       | 823     | 3,318                       |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | △ 1,174                     | 1,693                       | △ 2,868 | 3,902                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,007                       | 1,201                       | △ 193   | 1,701                       |
| 法人税等調整額         | △ 1,506                     | △ 538                       | △ 968   | 129                         |
| 少数株主利益          | 324                         | 353                         | △ 28    | 328                         |
| 中間(当期)純利益       | △ 1,000                     | 676                         | △ 1,677 | 1,743                       |

## (2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目       | 当中間連結会計期間末<br>(平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成14年3月31日現在) | 増 減             | 前中間連結会計期間末<br>(平成13年9月30日現在) |
|-----------|------------------------------|----------------------------|-----------------|------------------------------|
| (資産の部)    | [ 385, 826]                  | [ 389, 913]                | [△ 4, 086]      | [ 387, 463]                  |
| 流動資産      | <u>173, 144</u>              | <u>178, 174</u>            | <u>△ 5, 030</u> | <u>178, 414</u>              |
| 現金及び預金    | 15, 588                      | 18, 844                    | △ 3, 256        | 16, 165                      |
| 受取手形及び売掛金 | 93, 928                      | 95, 314                    | △ 1, 385        | 94, 184                      |
| 有価証券      | 2                            | 441                        | △ 439           | 401                          |
| 棚卸資産      | 56, 937                      | 56, 837                    | 100             | 61, 112                      |
| 繰延税金資産    | 2, 376                       | 2, 598                     | △ 221           | 2, 726                       |
| その他       | 4, 929                       | 4, 885                     | 44              | 4, 881                       |
| 貸倒引当金     | △ 618                        | △ 747                      | 128             | △ 1, 057                     |
| 固定資産      | <u>212, 681</u>              | <u>211, 738</u>            | <u>943</u>      | <u>209, 048</u>              |
| 有形固定資産    | ( 158, 205)                  | ( 159, 884)                | (△1, 678)       | ( 158, 783)                  |
| 建物及び構築物   | 46, 691                      | 46, 290                    | 400             | 46, 571                      |
| 機械装置及び運搬具 | 75, 009                      | 75, 506                    | △ 496           | 74, 918                      |
| 土地        | 28, 762                      | 28, 735                    | 26              | 28, 621                      |
| 建設仮勘定     | 4, 995                       | 6, 530                     | △ 1, 534        | 5, 749                       |
| その他       | 2, 746                       | 2, 820                     | △ 74            | 2, 922                       |
| 無形固定資産    | ( 706)                       | ( 747)                     | (△ 40)          | ( 728)                       |
| 投資その他の資産  | ( 53, 769)                   | ( 51, 106)                 | ( 2, 662)       | ( 49, 537)                   |
| 投資有価証券    | 44, 083                      | 44, 054                    | 28              | 40, 963                      |
| 長期貸付金     | 1, 213                       | 644                        | 568             | 1, 196                       |
| 繰延税金資産    | 4, 670                       | 2, 430                     | 2, 240          | 3, 386                       |
| その他       | 6, 050                       | 5, 180                     | 869             | 5, 108                       |
| 貸倒引当金     | △ 2, 248                     | △ 1, 202                   | △ 1, 045        | △ 1, 118                     |
| 資産合計      | 385, 826                     | 389, 913                   | △ 4, 086        | 387, 463                     |



(単位：百万円)

| 科 目             | 当中間連結会計期間末<br>(平成14年9月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成14年3月31日現在) | 増 減             | 前中間連結会計期間末<br>(平成13年9月30日現在) |
|-----------------|------------------------------|----------------------------|-----------------|------------------------------|
| (負債の部)          | [ 243, 219]                  | [ 245, 014]                | [△ 1,794]       | [ 243, 908]                  |
| 流動負債            | <u>157, 072</u>              | <u>164, 766</u>            | <u>△ 7, 694</u> | <u>156, 354</u>              |
| 支払手形及び買掛金       | 62, 434                      | 58, 429                    | 4, 004          | 55, 801                      |
| 短期借入金           | 73, 148                      | 78, 961                    | △ 5, 813        | 76, 950                      |
| 一年内償還の社債        | 984                          | 5, 684                     | △ 4, 700        | 5, 000                       |
| 未払法人税等          | 1, 088                       | 914                        | 173             | 992                          |
| 繰延税金負債          | 1                            | 6                          | △ 4             | —                            |
| 賞与引当金           | 2, 203                       | 2, 127                     | 75              | 2, 331                       |
| その他             | 17, 212                      | 18, 642                    | △ 1, 430        | 15, 279                      |
| 固定負債            | <u>86, 147</u>               | <u>80, 248</u>             | <u>5, 899</u>   | <u>87, 553</u>               |
| 社 債             | 37, 843                      | 38, 143                    | △ 300           | 42, 420                      |
| 長期借入金           | 29, 974                      | 22, 524                    | 7, 449          | 24, 810                      |
| 繰延税金負債          | 1, 751                       | 1, 770                     | △ 19            | 1, 742                       |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 1, 695                       | 1, 695                     | —               | 1, 695                       |
| 退職給付引当金         | 9, 738                       | 10, 834                    | △ 1, 095        | 11, 694                      |
| 連結調整勘定          | 139                          | 174                        | △ 35            | 175                          |
| その他             | 5, 005                       | 5, 105                     | △ 100           | 5, 014                       |
| (少数株主持分)        | [ 10, 561]                   | [ 10, 386]                 | [ 175]          | [ 10, 418]                   |
| 少数株主持分          | <u>10, 561</u>               | <u>10, 386</u>             | <u>175</u>      | <u>10, 418</u>               |
| (資本の部)          | [ 132, 044]                  | [ 134, 511]                | [△ 2,467]       | [ 133, 137]                  |
| 資 本 金           | <u>37, 172</u>               | <u>37, 172</u>             | <u>—</u>        | <u>37, 172</u>               |
| 資本剰余金           | <u>28, 058</u>               | <u>28, 058</u>             | <u>—</u>        | <u>28, 058</u>               |
| 利益剰余金           | <u>61, 952</u>               | <u>63, 412</u>             | <u>△ 1, 460</u> | <u>62, 780</u>               |
| 土地再評価差額金        | <u>3, 541</u>                | <u>3, 541</u>              | <u>0</u>        | <u>3, 541</u>                |
| その他有価証券評価差額金    | <u>1, 263</u>                | <u>1, 967</u>              | <u>△ 703</u>    | <u>1, 429</u>                |
| 為替換算調整勘定        | <u>82</u>                    | <u>364</u>                 | <u>△ 281</u>    | <u>155</u>                   |
| 自己株式            | <u>△ 27</u>                  | <u>△ 5</u>                 | <u>△ 22</u>     | <u>△ 0</u>                   |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 385, 826                     | 389, 913                   | △ 4, 086        | 387, 463                     |

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 当中間連結会計期間<br>(自平成14年4月1日<br>至平成14年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日) | 増 減     | 前中間連結会計期間<br>(自平成13年4月1日<br>至平成13年9月30日) |
|-----------------|--|--|---------|--|
| (資本剰余金の部)       |  |  |         |  |
| 資本剰余金期首残高       | 28,058                                   | 28,058                                 | —       | 28,058                                   |
| 資本剰余金増加高        | —  | —                                      | —       | —  |
| 資本剰余金減少高        | —  | —                                      | —       | —  |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 28,058                                   | 28,058                                 | —       | 28,058                                   |
| (利益剰余金の部)       |  |  |         |  |
| 利益剰余金期首残高       | 63,412                                   | 63,238                                 | 174     | 63,238                                   |
| 利益剰余金増加高        | —  | —                                      | —       | —  |
| 利益剰余金減少高        | 459                                      | 1,569                                  | △ 1,109 | 1,134                                    |
| 配 当 金           | 432                                      | 1,514                                  | △ 1,081 | 1,081                                    |
| 役 員 賞 与         | 26                                       | 54                                     | △ 28    | 52                                       |
| 土地再評価差額金取崩額     | 0  | —                                      | 0       | —  |
| 中間(当期)純利益       | △ 1,000                                  | 1,743                                  | △ 2,744 | 676                                      |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 61,952                                   | 63,412                                 | △ 1,460 | 62,780                                   |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                  | 当中間連結会計期間<br>(自平成14年4月1日<br>至平成14年9月30日) |        | 前中間連結会計期間<br>(自平成13年4月1日<br>至平成13年9月30日) |        | 前連結会計年度<br>(自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日) |        |
|----------------------|--|--------|--|--------|--|--------|
|                      |  |        |  |        |  |        |
| 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕   |  |        |  |        |  |        |
| 税金等調整前中間(当期)純利益      | △  | 1,174  |  | 1,693  |  | 3,902  |
| 減価償却費                |  | 8,450  |  | 8,419  |  | 16,995 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)      |  | 917    | △  | 135    | △                                      | 362    |
| 賞与引当金の増減額(減少:△)      |  | 75     | △  | 334    | △                                      | 538    |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△)    | △  | 1,095  |  | 876    |  | 16     |
| 受取利息及び受取配当金          | △  | 315    | △  | 269    | △                                      | 529    |
| 支払利息                 |  | 1,066  |  | 1,238  |  | 2,150  |
| 為替差損益(差益:△)          |  | 279    | △  | 120    | △                                      | 330    |
| 連結調整勘定償却額            | △  | 35     | △  | 44     | △                                      | 89     |
| 持分法による投資損益(利益:△)     | △  | 177    | △  | 143    |  | 36     |
| 投資有価証券等売却損益(売却益:△)   | △  | 88     |  | 58     | △                                      | 2,603  |
| 投資有価証券等評価損           |  | 45     |  | 152    |  | 394    |
| 有形固定資産売却損益(売却益:△)    |  | 31     |  | 248    |  | 831    |
| 有形固定資産除却損            |  | 342    |  | 351    |  | 1,268  |
| 売上債権の増減額(増加:△)       |  | 1,239  |  | 22,603 |  | 21,297 |
| 棚卸資産の増減額(増加:△)       | △  | 234    | △  | 1,373  |  | 2,963  |
| 仕入債務の増減額(減少:△)       |  | 4,172  | △  | 9,115  | △                                      | 6,251  |
| その他の増減額              | △  | 2,036  | △  | 1,926  | △                                      | 2,662  |
| 小 計                  |  | 11,462 |  | 22,179 |  | 36,491 |
| 利息及び配当金の受取額          |  | 387    |  | 351    |  | 616    |
| 利息の支払額               | △  | 1,075  | △  | 1,299  | △                                      | 2,209  |
| 法人税等の支払額             | △  | 637    | △  | 3,425  | △                                      | 4,218  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |  | 10,136 |  | 17,805 |  | 30,679 |
| 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕   |  |        |  |        |  |        |
| 定期預金の預入による支出         | △  | 211    | △  | 100    | △                                      | 1,477  |
| 定期預金の払戻による収入         |  | 1,385  |  | 220    |  | 482    |
| 有価証券の売却による収入         |  | 439    |  | 72     |  | 92     |
| 有形固定資産の取得による支出       | △  | 8,406  | △  | 6,815  | △                                      | 17,607 |
| 有形固定資産の売却による収入       |  | 140    |  | 719    |  | 379    |
| 投資有価証券の取得による支出       | △  | 1,451  | △  | 427    | △                                      | 2,982  |
| 投資有価証券の売却による収入       |  | 287    |  | 306    |  | 3,123  |
| 貸付けによる支出             | △  | 878    | △  | 858    | △                                      | 2,076  |
| 貸付金の回収による収入          |  | 407    |  | 3,011  |  | 4,598  |
| その他の収入又は支出           | △  | 18     | △  | 204    | △                                      | 609    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △  | 8,304  | △  | 4,077  | △                                      | 16,076 |
| 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕   |  |        |  |        |  |        |
| 短期借入金の純減額            | △  | 1,009  | △  | 7,129  | △                                      | 12,252 |
| 商業用紙の純増額             |  | —      |  | —      |  | 5,000  |
| 長期借入れによる収入           |  | 10,660 |  | 4,074  |  | 8,702  |
| 長期借入金の返済による支出        | △  | 7,618  | △  | 4,874  | △                                      | 4,839  |
| 社債の買入消却による支出         |  | —      |  | —      | △                                      | 3,530  |
| 社債の償還による支出           | △  | 5,000  | △  | 5,000  | △                                      | 5,000  |
| 配当金の支払額              | △  | 434    | △  | 1,083  | △                                      | 1,518  |
| 少数株主への配当金の支払額        | △  | 88     | △  | 86     | △                                      | 160    |
| その他の収入又は支出           | △  | 8      |  | 1      | △                                      | 4      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △  | 3,498  | △  | 14,098 | △                                      | 13,604 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △  | 393    |  | 112    |  | 388    |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)  | △  | 2,059  | △  | 258    |  | 1,387  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       |  | 16,641 |  | 15,353 |  | 15,353 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高 |  | —      |  | —      | △                                      | 98     |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 |  | 14,582 |  | 15,095 |  | 16,641 |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 27社 (フジオーゼックス(株)、大同興業(株)、(株)ダイドー電子、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、大同ステンレス(株)、(株)大同キャスティングス、東洋産業(株) 他)
- (2) 持分法適用関連会社 8社 (王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、日本鍛工(株)、理研製鋼(株) 他)

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大同スペシャルメタル(株)他3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
満期保有目的の債券……償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- ② デリバティブ……時価法
- ③ 棚卸資産……主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…提出会社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。  
ただし、提出会社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場および在外連結子会社は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7～14年 |
- ② 無形固定資産…定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
連結子会社は、従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。  
なお、提出会社は冬季賞与の支給見込額のうち、当中間期の負担額を未払費用に計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用

理しております。

**(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 重要なヘッジ会計の方法**

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

**(7) 収益の計上基準**

長期・大型の請負工事(工期1年超・10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

**(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

**4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

**自己株式及び法定準備金取崩等会計**

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部

および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

|  | 当中間連結会計期間<br>末 | 前連結会計年度末 | 前中間連結会計期間末 |
|--|----------------|----------|------------|
|  | (百万円)          | (百万円)    | (百万円)      |
| <b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>   | 313,819        | 308,463  | 311,306    |
| <b>2. 担保資産及び担保付債務</b>  |                |          |            |
| 担保に供している資産の額   |                |          |            |
| 預 金  | 95             | 105      | 134        |
| 有 価 証 金 券  | —              | 40       | —          |
| 有 形 固 定 資 産  | 23,922         | 23,530   | 23,669     |
| 投 資 有 価 証 券  | 2,214          | 2,320    | 2,117      |
| 計  | 26,232         | 25,995   | 25,921     |
| 担保付債務  |                |          |            |
| 短 期 借 入 金  | 15,819         | 14,652   | 13,496     |
| 社 債  | 1,200          | 1,200    | 1,200      |
| 長 期 借 入 金  | 11,970         | 13,055   | 13,979     |
| そ の 他  | 210            | 211      | 209        |
| 計  | 29,200         | 29,119   | 28,885     |
| <b>3. 偶発債務</b>   |                |          |            |
| 保証債務   | 5,941          | 6,623    | 7,002      |
| ( ) は連結会社負担分   | (4,726)        | (5,273)  | (5,517)    |
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務額   | 297            | —        | —          |
| <b>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</b>   | 2,141          | 3,077    | 3,993      |
| <b>5. 土地再評価差額金</b>   |                |          |            |
| 連結子会社である(株)大同機械製作所および持分法適用関連会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日交付法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 |                |          |            |

(中間連結損益計算書関係)

|                               | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------|
|                               | (百万円)     | (百万円)     | (百万円)   |
| <b>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</b> |           |           |         |
| 運 送 費                         | 5,925     | 5,593     | 10,966  |
| 給 与 当 及 び 福 利 費               | 12,572    | 11,980    | 23,513  |
| 退 職 給 付 費 用                   | 1,131     | 985       | 1,803   |
| 減 価 償 却 費                     | 296       | 310       | 668     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 88        | —         | 149     |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表

(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
|                  | (百万円)     | (百万円)     | (百万円)   |
| 現金及び預金勘定         | 15,588    | 16,165    | 18,844  |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △ 1,006   | △ 1,070   | △ 2,202 |
| 現金及び現金同等物        | 14,582    | 15,095    | 16,641  |

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

|                      | 特殊鋼    | 電子材料   | 自動車部品・産業機械部品 | エンジニアリング | 新素材   | 流通サービス | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|----------------------|--------|--------|--------------|----------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高                  |        |        |              |          |       |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 88,696 | 19,122 | 35,631       | 13,438   | 2,718 | 6,861  | 166,468 | —        | 166,468 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,159  | 548    | 6,112        | 215      | 410   | 4,687  | 21,133  | (21,133) | —       |
| 計                    | 97,855 | 19,671 | 41,743       | 13,653   | 3,128 | 11,549 | 187,602 | (21,133) | 166,468 |
| 営業費用                 | 96,925 | 19,506 | 41,157       | 13,854   | 3,264 | 10,840 | 185,550 | (21,133) | 164,416 |
| 営業利益                 | 930    | 165    | 585          | △ 201    | △ 136 | 708    | 2,052   | △ 0      | 2,051   |

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

|                      | 特殊鋼    | 電子材料   | 自動車部品・産業機械部品 | エンジニアリング | 新素材   | 流通サービス | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|----------------------|--------|--------|--------------|----------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高                  |        |        |              |          |       |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 87,832 | 18,388 | 37,116       | 12,842   | 2,833 | 5,653  | 164,667 | —        | 164,667 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,559  | 435    | 9,604        | 279      | 480   | 5,082  | 25,442  | (25,442) | —       |
| 計                    | 97,392 | 18,824 | 46,720       | 13,122   | 3,314 | 10,735 | 190,110 | (25,442) | 164,667 |
| 営業費用                 | 95,852 | 18,722 | 45,082       | 13,012   | 3,532 | 10,202 | 186,405 | (25,441) | 160,963 |
| 営業利益                 | 1,539  | 102    | 1,638        | 109      | △ 218 | 532    | 3,704   | △ 0      | 3,703   |

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | 特殊鋼     | 電子材料   | 自動車部品・産業機械部品 | エンジニアリング | 新素材   | 流通サービス | 計       | 消去又は全社   | 連結      |
|----------------------|---------|--------|--------------|----------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高                  |         |        |              |          |       |        |         |          |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 169,085 | 35,890 | 73,607       | 30,785   | 5,547 | 12,184 | 327,102 | —        | 327,102 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,077  | 963    | 17,258       | 1,019    | 933   | 10,263 | 48,516  | (48,516) | —       |
| 計                    | 187,163 | 36,853 | 90,866       | 31,805   | 6,481 | 22,447 | 375,618 | (48,516) | 327,102 |
| 営業費用                 | 185,719 | 36,561 | 87,748       | 31,514   | 6,943 | 21,822 | 370,310 | (48,514) | 321,795 |
| 営業利益                 | 1,444   | 291    | 3,117        | 290      | △ 462 | 625    | 5,308   | △ 1      | 5,306   |



(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

| 事業区分         | 主要な事業内容  |
|--------------|--|
| 特殊鋼鋼材        | ・自動車、産業機械及び電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料<br>・特殊鋼鋼材加工、流通<br>・原材料販売<br>・運輸、物流   |
| エレクトロニクス材料   | ・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサ、計測機器用部品等）   |
| 自動車部品・産業機械部品 | ・型鍛造品、熱間精密鍛造品及び鋼機製品（自動車、ベアリング向け部品等）<br>・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品・宇宙、航空機用部品等）<br>・鋳鋼品（鉄道用マングロール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）<br>・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等）<br>・ぜんまい、製材用帯鋸<br>・エンジンバルブ<br>・スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品 |
| エンジニアリング     | ・鉄鋼設備、各種工業炉並びにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等<br>・機械設備の保守管理  |
| 新素材          | ・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金他<br>・開発製品   |
| 流通・サービス      | ・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業<br>・ゴルフ場経営<br>・分析事業、ソト外販事業  |

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

|                        | 北米    | アジア    | その他   | 計       |
|------------------------|-------|--------|-------|---------|
| I. 海外売上高               | 4,859 | 14,826 | 1,005 | 20,691  |
| II. 連結売上高              | —     | —      | —     | 166,468 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 2.9 % | 8.9 %  | 0.6 % | 12.4 %  |

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

|                        | 北米    | アジア    | その他   | 計       |
|------------------------|-------|--------|-------|---------|
| I. 海外売上高               | 4,571 | 10,849 | 1,136 | 16,556  |
| II. 連結売上高              | —     | —      | —     | 164,667 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 2.8 % | 6.6 %  | 0.7 % | 10.1 %  |

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 北米    | アジア    | その他   | 計       |
|------------------------|-------|--------|-------|---------|
| I. 海外売上高               | 9,558 | 23,049 | 2,205 | 34,814  |
| II. 連結売上高              | —     | —      | —     | 327,102 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 2.9 % | 7.0 %  | 0.7 % | 10.6 %  |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……………イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

### 1. 借主側

#### リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

|  | 当中間連結会計期間<br>(百万円) | 前中間連結会計期間<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(百万円) |
|--|--------------------|--------------------|------------------|
|--|--------------------|--------------------|------------------|

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

|               |       |       |       |
|---------------|-------|-------|-------|
| 取得価額相当額       | 4,968 | 8,255 | 5,045 |
| 減価償却累計額相当額    | 2,190 | 6,056 | 2,136 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 2,778 | 2,198 | 2,909 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|      |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|
| 1年以内 | 959   | 841   | 857   |
| 1年超  | 1,818 | 1,357 | 2,051 |
| 合計   | 2,778 | 2,198 | 2,909 |

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |     |     |       |
|----------|-----|-----|-------|
| 支払リース料   | 542 | 725 | 1,366 |
| 減価償却費相当額 | 542 | 725 | 1,366 |

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 貸主側

#### リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

|  | 当中間連結会計期間<br>(百万円) | 前中間連結会計期間<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(百万円) |
|--|--------------------|--------------------|------------------|
|--|--------------------|--------------------|------------------|

#### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

|            |     |     |     |
|------------|-----|-----|-----|
| 取得価額       | 185 | 189 | 201 |
| 減価償却累計額    | 109 | 118 | 127 |
| 中間期末(期末)残高 | 76  | 70  | 73  |

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

|      |     |    |     |
|------|-----|----|-----|
| 1年以内 | 39  | 37 | 39  |
| 1年超  | 67  | 54 | 63  |
| 合計   | 107 | 92 | 103 |

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

#### (3) 受取リース料及び減価償却費

|        |    |    |    |
|--------|----|----|----|
| 受取リース料 | 21 | 22 | 46 |
| 減価償却費  | 14 | 13 | 30 |

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|            | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|--------------|-----|-----|
| (1)国債・地方債等 | —            | —   | —   |
| (2) 社 債    | —            | —   | —   |
| (3) そ の 他  | 209          | 212 | 2   |
| 計          | 209          | 212 | 2   |

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 内 容      | 取得原価   | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|----------|--------|--------------|-------|
| (1)株 式   | 15,243 | 17,407       | 2,163 |
| (2)債 券   |        |              |       |
| ①国債・地方債等 | —      | —            | —     |
| ②社 債     | —      | —            | —     |
| ③そ の 他   | —      | —            | —     |
| (3)その他   | —      | —            | —     |
| 合 計      | 15,243 | 17,407       | 2,163 |

### 3. 時価評価されていない有価証券

#### (1)満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 内 容      | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------|--------------|
| ①国債・地方債等 | —            |
| ②社 債     | —            |
| ③そ の 他   | 1            |
| 合 計      | 1            |

#### (2)その他有価証券

（単位：百万円）

| 内 容                   | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------|--------------|
| ①非上場株式<br>（店頭売買株式を除く） | 6,921        |
| ②非上場外国債券              | 1,500        |
| 合 計                   | 8,421        |



前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|             | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | —            | —   | —   |
| (2) 社 債     | —            | —   | —   |
| (3) そ の 他   | 249          | 255 | 6   |
| 計           | 249          | 255 | 6   |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 内 容      | 取得原価   | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|----------|--------|--------------|-------|
| (1) 株 式  | 13,495 | 15,888       | 2,393 |
| (2) 債 券  |        |              |       |
| ①国債・地方債等 | —      | —            | —     |
| ②社 債     | —      | —            | —     |
| ③そ の 他   | —      | —            | —     |
| (3) その他  | —      | —            | —     |
| 合 計      | 13,495 | 15,888       | 2,393 |

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| 内 容      | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------|--------------|
| ①国債・地方債等 | —            |
| ②社 債     | —            |
| ③そ の 他   | 401          |
| 合 計      | 401          |

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

| 内 容                   | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------|--------------|
| ①非上場株式<br>（店頭売買株式を除く） | 5,097        |
| ②非上場外国債券              | 1,500        |
| 合 計                   | 6,597        |

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|            | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|------------|-----|-----|
| (1)国債・地方債等 | —          | —   | —   |
| (2)社 債     | —          | —   | —   |
| (3)そ の 他   | 249        | 249 | 0   |
| 計          | 249        | 249 | 0   |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 内 容      | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|----------|--------|------------|-------|
| (1)株 式   | 15,205 | 18,658     | 3,452 |
| (2)債 券   |        |            |       |
| ①国債・地方債等 | —      | —          | —     |
| ②社 債     | —      | —          | —     |
| ③そ の 他   | —      | —          | —     |
| (3)その他   | —      | —          | —     |
| 合 計      | 15,205 | 18,658     | 3,452 |

3. 時価評価されていない有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 内 容      | 連結貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| ①国債・地方債等 | —          |
| ②社 債     | —          |
| ③そ の 他   | 401        |
| 合 計      | 401        |

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

| 内 容                       | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------|------------|
| ①非 上 場 株 式<br>(店頭売買株式を除く) | 5,762      |
| ②非上場外国債券                  | 1,500      |
| 合 計                       | 7,262      |

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類   | 当中間連結会計期間末（平成14年9月30日） |       |     |      |
|-----------|---------|------------------------|-------|-----|------|
|           |         | 契約額等                   |       | 時 価 | 評価損益 |
|           |         |                        | うち1年超 |     |      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引  |                        |       |     |      |
|           | 売 建     |                        |       |     |      |
|           | 米 ド ル   | 813                    | —     | 820 | △ 7  |
|           | 香 港 ド ル | 5                      | —     | 5   | 0    |
|           | 買 建     |                        |       |     |      |
|           | 米 ド ル   | 156                    | —     | 154 | △ 2  |
|           | タイバーツ   | 0                      | —     | 0   | 0    |
| ユ ー ロ     | 0       | —                      | 0     | 0   |      |
|           | 合 計     | —                      | —     | —   | △ 9  |

(注)時価の算定方法  
先物為替相場によっております。

### 2. 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

### 1. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類   | 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日） |       |       |      |
|-----------|---------|------------------------|-------|-------|------|
|           |         | 契約額等                   |       | 時 価   | 評価損益 |
|           |         |                        | うち1年超 |       |      |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引  |                        |       |       |      |
|           | 売 建     |                        |       |       |      |
|           | 米 ド ル   | 1,358                  | —     | 1,348 | △ 10 |
|           | タイバーツ   | 129                    | —     | 130   | 1    |
|           | 香 港 ド ル | 5                      | —     | 5     | 0    |
|           | 買 建     |                        |       |       |      |
|           | 米 ド ル   | 293                    | —     | 302   | 9    |
| 独 マ ル ク   | 59      | —                      | 60    | 1     |      |
| ユ ー ロ     | 0       | —                      | 0     | 0     |      |
|           | 合 計     | —                      | —     | —     | 19   |

(注)時価の算定方法  
先物為替相場によっております。

### 2. 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 取引の種類   | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |           |     |         |
|-----------|---------|-----------------------|-----------|-----|---------|
|           |         | 契 約 額 等               |           | 時 価 | 評 価 損 益 |
|           |         |                       | う ち 1 年 超 |     |         |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引  |                       |           |     |         |
|           | 売 建     |                       |           |     |         |
|           | 米 ド ル   | 921                   | —         | 937 | △ 15    |
|           | タイバ ー ツ | 97                    | —         | 105 | △ 8     |
|           | 香 港 ド ル | 2                     | —         | 2   | △ 0     |
|           | 買 建     |                       |           |     |         |
|           | 米 ド ル   | 35                    | —         | 35  | 0       |
|           | 合 計     | —                     | —         | —   | △ 23    |

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除外しております。